



世界物価連動国債ファンド

愛称：物価の優等生

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2012年1月31日

設定日：2005年2月28日

商品概要

設定日	2005年2月28日
信託期間	無期限
決算日	3・6・9・12月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年0.945% (税抜 0.90%)
基準価額	7,642円
純資産総額	4,406百万円

※投資対象とする外国投資証券にも別途信託報酬等がかかります。

資産配分

インフレ連動ファンド	94.7%
マネーパルマザー	2.9%
現金等	2.4%

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月	0.2%
過去3ヵ月	2.6%
過去6ヵ月	0.3%
過去1年間	2.9%
過去3年間	10.1%
設定来	-2.8%

※税引前分配金を全額再投資したものと計算。

過去12期分の分配実績(1万口当たり、税引前)

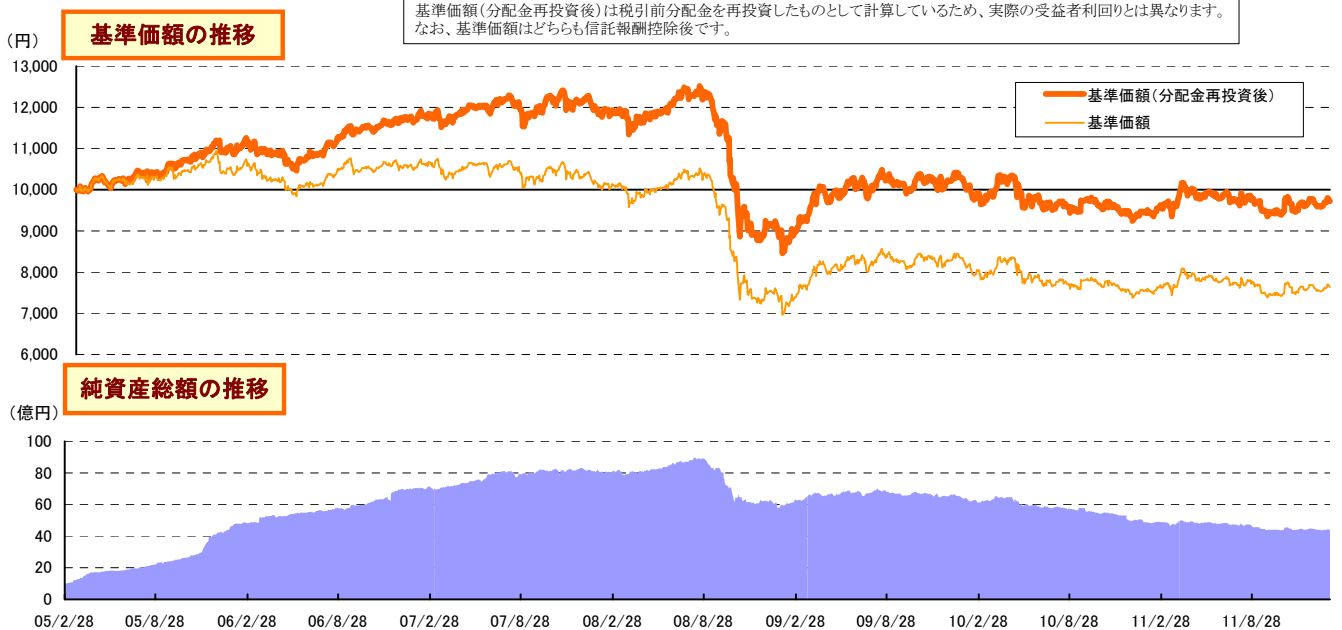
第16期 (2009年3月10日)	30円	第22期 (2010年9月10日)	30円
第17期 (2009年6月10日)	30円	第23期 (2010年12月10日)	30円
第18期 (2009年9月10日)	30円	第24期 (2011年3月10日)	30円
第19期 (2009年12月10日)	30円	第25期 (2011年6月10日)	30円
第20期 (2010年3月10日)	30円	第26期 (2011年9月12日)	30円
第21期 (2010年6月10日)	30円	第27期 (2011年12月12日)	30円

設定来分配金合計 **2,360円**

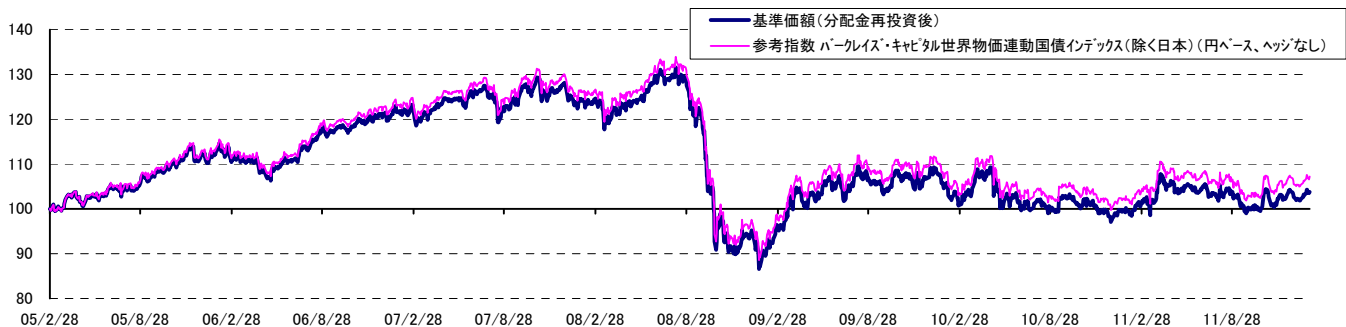
※当資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※インフレ連動ファンドの正式名称は「グローバルインフレ連動国債ファンド」です。
マネーパルマザーの正式名称は「T&Dマネーパルマザーファンド」です。

基準価額と純資産総額の推移(設定来：日次)



投資先ファンド(バンガード社、グローバルインフレ連動国債ファンド)の基準価額の推移(設定来：日次) [現地月末基準]



※基準価額は投資先ファンドの信託報酬控除後です。

※基準価額・参考指数とも、投資先ファンドの設定日(2005年3月1日)前日を100として指数化しております。

※運用実績及び分配実績のデータは過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

投資先ファンド(バンガード社、グローバルインフレ連動国債ファンド)の組入状況 [現地月末基準]

投資先ファンドの全銘柄開示については弊社HPの以下URLからご覧ください。(http://www.tdasset.co.jp/fund/pdf/WIL2.pdf)

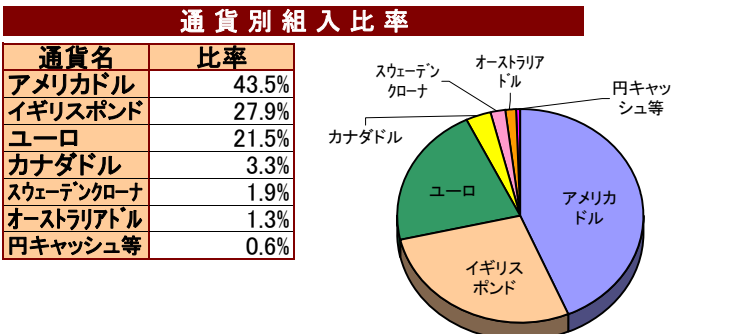
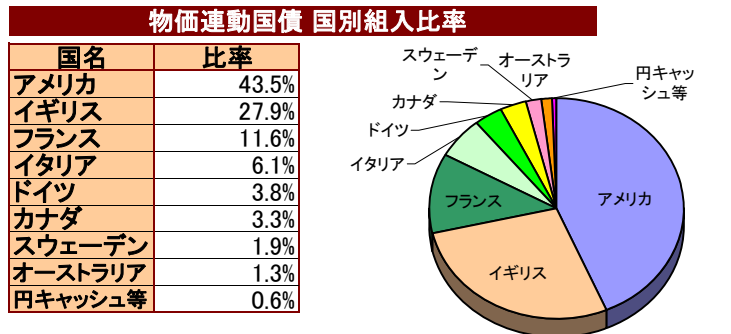
期間別騰落率			
	ファンド	参考指数	差異
過去1か月	1.1%	1.6%	-0.5%
過去3か月	0.1%	0.3%	-0.2%
過去6か月	0.8%	1.2%	-0.3%
過去1年間	4.2%	5.0%	-0.8%
過去3年間	15.2%	16.3%	-1.1%
設定来	3.8%	7.2%	-3.5%

※ファンドは分配込みのリターンです。
 ※ファンド・参考指数とも、投資先ファンドの設定日(2005年3月1日)を起点として算出しております。

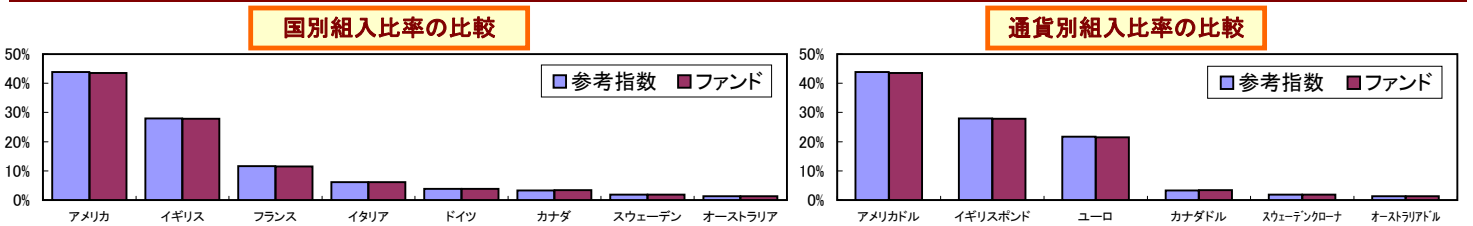
組入上位銘柄				
銘柄	年利率	償還日	信用格付	組入比率
アメリカ物価連動国債	1.125%	2021/1/15	AA+	2.4%
アメリカ物価連動国債	2.375%	2025/1/15	AA+	2.3%
アメリカ物価連動国債	3.875%	2029/4/15	AA+	2.2%
イギリス物価連動国債	2.500%	2016/7/26	AAA	2.2%
アメリカ物価連動国債	1.250%	2020/7/15	AA+	2.1%
イギリス物価連動国債	1.250%	2027/11/22	AAA	2.0%
アメリカ物価連動国債	0.625%	2021/7/15	AA+	2.0%
イギリス物価連動国債	1.875%	2022/11/22	AAA	2.0%

※信用格付は、スタンダード&プアーズ社およびMoody's社の信用格付のうち、下位信用格付を採用。
 ※平均格付とは、基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
 ※各項目の比率は、「グローバルインフレ連動国債ファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。

組入状況			
物価連動国債	99.4%	平均格付	AA 格
円キャッシュ等	0.6%	平均クーポン	1.95%
組入比率合計	100.0%	平均残存年数	12.59年
銘柄数	90銘柄	平均実質利回り	-0.09%



パークレイズ・キャピタル世界物価連動国債インデックス(除く日本)(参考指数)との比較



要因分析

	債券要因 ①+②+③			為替要因	取引コスト要因	その他の要因	計
	① 通常国債の金利変動	② 物価連動国債のインカム収益	③ インフレーション要因(期待インフレ率の変化)				
グローバルインフレ連動国債ファンド	1.74%	0.30%	1.38%	-0.17%	0.00%	0.05%	1.62%
参考指数	1.75%	0.30%	1.39%	-0.18%	0.00%	0.06%	1.63%
差異	-0.01%	0.00%	-0.01%	0.01%	0.00%	-0.01%	-0.01%

項目の説明 (分析期間[現地基準] 2012年1月1日～2012年1月31日)

債券要因: ファンドや参考指数の当該1か月間の値動きの中で、前月末と比較した債券価格要因によるプラス(マイナス)を示しています。
 為替要因: ファンドや参考指数の当該1か月間の値動きの中で、前月末と比較した為替変動要因によるプラス(マイナス)を示しています。一般的に円安(円高)になるとプラス(マイナス)要因となります。

(注) 当資料は、「グローバルインフレ連動国債ファンド」の管理会社であるBBH(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン)からのデータおよび、運用会社であるバンガード・インベストメンツ・オーストラリア社からのデータを使用しております。※管理会社: 投資先ファンドの資産の保管業務を行います。また、「事務代行会社」として、投資先ファンドの会計、純資産価額計算、その他の事務手続きを行います。なお、バンガード社はインフレーション要因を明確化するため、グローバルインフレ連動国債ファンドのパフォーマンス分析方法を変更いたしました。それに伴い、2010年4月末基準の月報から要因分析表の一部を変更いたしました。

投資先ファンド(T&Dマネープールマザーファンド)の組入状況

組入状況	
公社債	80.3%
現金等	19.7%

組入上位銘柄			
銘柄	償還日	残存期間	組入比率
第236回国庫短期証券	2012/2/20	0.05年	42.1%
第193回国庫短期証券	2012/5/21	0.30年	19.7%
第233回国庫短期証券	2012/2/6	0.02年	18.4%

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

市況コメント

グローバルインフレ連動国債市場(2012年1月)

【米国国債市場】

米国債券市場は、月初に中国の12月製造業PMIが予想を上回ったこと等を受けて下落してスタートしましたが、NY連銀総裁が一段の金融緩和と政策が必要と述べたこと等がサポート要因となり月の半ばにかけて上昇しました。その後、企業の好決算が発表されたことを好感して株式市場が上昇する中で、債券市場は下落へと転じました。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明で現在の低金利政策を2014年末まで維持する意向が示されたこと等がサポート要因となったことに加えて、1月消費者信頼感指数が予想を下回る等、弱い経済指標が月末に発表されたことから、債券市場は月末にかけて上昇する展開となりました。

アメリカ物価連動国債(残存約10年)の実質利回りは、▲0.11%から▲0.30%へと前月末比で0.19%低下(価格は上昇)しました。一方、同年限の名目国債(通常国債)の利回りは1.88%から1.80%(前月末比▲0.08%)と低下したため、市場の期待インフレ率は2.10%と前月から0.11%上昇しました。米国では12月のCPI(消費者物価指数)は、前月比変わらずとなりました。なお、4ページ目のCPIで使用している値は、季節調整前CPIです。

【欧州国債市場】

ユーロ圏(ドイツ)債券市場は、下落してスタートしましたが、フランス国債の入札が不調であったことやユーロ圏鉱工業生産が予想を下回ったことから、上昇へと転じました。その後、ユーロ圏においてゾリン格付の引下げ観測が強まる中で、最上位格付の維持が予想されるドイツ国債を愛好する動きが強まり、債券市場は月の半ばにかけて上昇幅を拡大しました。月の後半に入り、フランスやスペイン国債が格下げされたにもかかわらず、入札が好調な結果となったことを受けて、ドイツ国債を愛好する動きが後退した他、ユーロ圏財務相会合にて債務危機の解決策が進展するとの期待が高まったこと等から、債券市場は下落する展開となりました。しかし、米国でFOMCの後に追加の資産購入が検討されていることが表明され、各国でも追従の動きが見られるとの期待が高まったこと等から、月末にかけて債券市場は上昇して月を終えました。

フランス物価連動国債(残存約10年)の実質利回りは、1.11%から0.71%へと前月末比で0.40%低下(価格は上昇)しました。一方、同年限の通常国債の利回りは3.15%から3.05%(前月比▲0.10%)と低下したため、市場の期待インフレ率は2.34%と前月から0.30%上昇しました。欧州では、12月のユーロ圏CPIの改定値は前年同月比+2.7%となりました。

英国債券市場は、月初株式市場が上昇する中で下落してスタートしましたが、BOE(英国中銀)による金融緩和と期待が高まったことに加えて、ユーロ圏の複数の国に対する格下げへの懸念から英国国債を愛好する動き等がサポート要因となり、月の半ばにかけて上昇しました。その後、ユーロ圏の複数の国において国債入札の結果が良好であったことを受けて、それらの国々の債券市場が上昇する一方で、英国国債への需要が後退したこと等から、債券市場は下落しました。しかし、世界的に資産購入による金融緩和の期待が高まる中で、英国でもBOEによる資産購入への期待が強まったこと等から、債券市場は月末にかけて上昇する展開となりました。

イギリス物価連動国債(残存約10年)の実質利回りは、前月末比でほぼ変わらずの水準で月を終えました。一方、同年限の通常国債の利回りについてもほぼ変わらずの水準で月を終えたため、市場の期待インフレ率は前月とほぼ同水準を維持する結果となりました。英国では12月のCPIは、前年同月比+4.2%となりました。なお、4ページ目のCPIで使用している値は、小売物価指数です。

【為替動向】

ドル/円相場は、月初から材料が交錯する中で1ドル=77円を挟んで推移していましたが、ギリシャの民間投資家による負担に関する交渉が難航しているとの報道を受けてドルが主要通貨に対して買われたことに加えて、日銀が2012年度のGDP成長率予測を下方修正したこと等を受けて、一時1ドル=78円を上回る水準まで円安ドル高が進みました。その後、FOMCで低金利政策が2014年末まで継続されることが表明されたこと等から円高ドル安が進み、最終的に前月末比で円高ドル安となる1ドル=76円台前半で月を終えました。ユーロ/ドル相場は、イタリアの大手銀行が増資計画を発表し、ユーロ圏の債務危機が悪化するとの懸念が強まったことやフランスの格下げなどが嫌気されたことなどから、月の半ばにかけてユーロ安ドル高が進みました。しかし、その後、ユーロ圏での国債の入札が良好であったことやIMFが資金融資能力を増強すると発表したこと等がユーロのサポート要因となり、ユーロは対ドルで上昇する展開となり前月末比でユーロ高ドル安となる1ユーロ=1.31ドル程度で月を終えました。ユーロ/円は、ドル/円、ユーロ/ドルの動きを受けて、前月末比でほぼ変わらずの99円台後半で月を終えました。

運用概況

上記のような市況動向の中、当ファンドはバンガード社が運用する「グローバルインフレ連動国債ファンド」の組入比率を概ね93~95%で推移させました。一方、「T&Dマネープールマザーファンド」の月末時の組入比率は2.9%程度となりました。

「グローバルインフレ連動国債ファンド」のパフォーマンス(現地月末基準)は+1.62%となりました。為替要因が若干マイナス寄与したものの、期待インフレ率の上昇等による債券要因のプラス寄与が上回った結果、パフォーマンスはプラスのリターンを記録しました。

このような運用を行いました結果、月末の基準価額は7,642円となり、月間騰落率は0.2%の上昇となりました。

※「グローバルインフレ連動国債ファンド」のパフォーマンスおよび運用概況は、同ファンドの運用会社であるバンガード・インベストメンツ・オーストラリア社の資料を元に作成しております。

市場の変化

(出所: Bloombergに基づいてT&Dアセットマネジメントが作成)

各国物価連動国債インデックスの平均実質利回り

	物価連動国債インデックス			通常国債 ^{※1}
	2011/12/30	2012/1/31	変化幅	変化幅
アメリカ	0.13%	-0.16%	-0.29%	-0.08%
カナダ	0.28%	0.24%	-0.04%	-0.05%
イギリス	-0.26%	-0.30%	-0.04%	-0.01%
イタリア	5.19%	4.91%	-0.29%	-1.15%
フランス	1.29%	1.02%	-0.28%	-0.10%
ドイツ	-0.34%	-0.48%	-0.14%	-0.04%
スウェーデン	0.13%	0.22%	0.09%	0.09%
オーストラリア	1.27%	1.14%	-0.12%	0.05%
平均 ^{※2}			-0.19%	-0.12%

※1 各国の10年通常国債の名目利回り変化幅。

※2 各国の利回り変化幅を、バークレイズ・キャピタル世界物価連動国債インデックス(除く日本)の前月末の国別構成比率で加重平均したものの。

対円為替レート

	2011/12/30	2012/1/31	変化率
アメリカドル	76.94円	76.25円	-0.90%
カナダドル	75.56円	76.03円	0.63%
イギリスポンド	119.57円	120.33円	0.63%
ユーロ	99.88円	99.81円	-0.06%
スウェーデンクローナ	11.22円	11.20円	-0.23%
オーストラリアドル	78.88円	81.03円	2.73%

※為替レートはロンドン時間午後4時のレート(WMロイターレート)。

※本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>

各国CPI(消費者物価指数)の推移

(出所: Bloombergに基づいてT&Dアセットマネジメントが作成)

組入債券が参照するインフレ指数の変化(前月比、オーストラリアは四半期比)

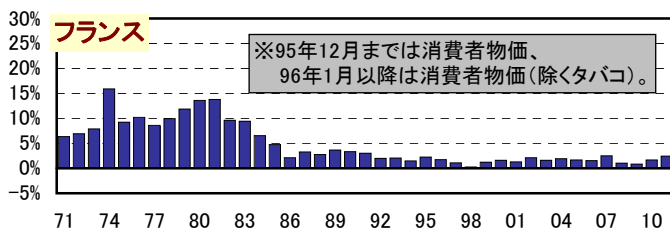
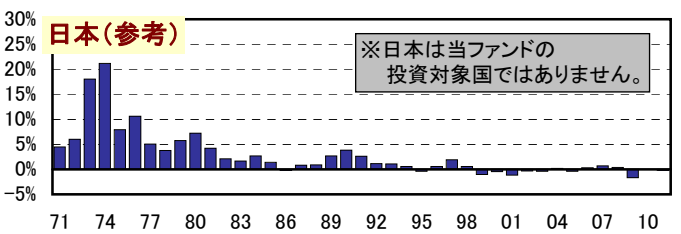
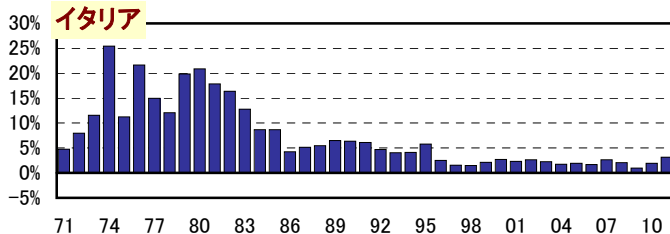
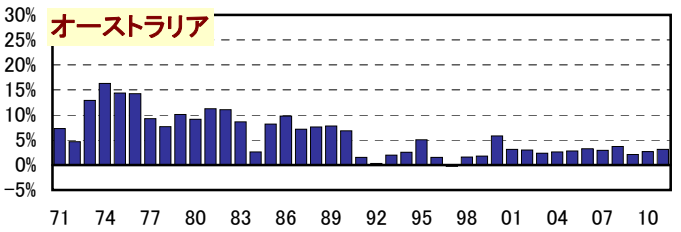
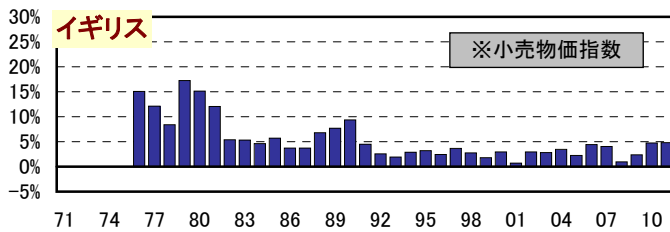
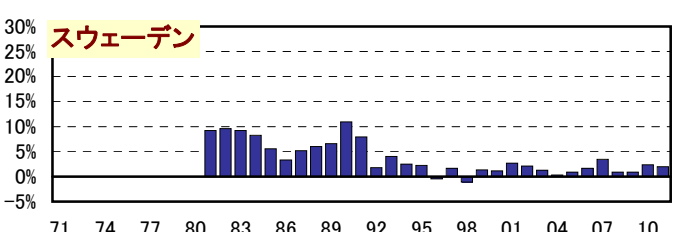
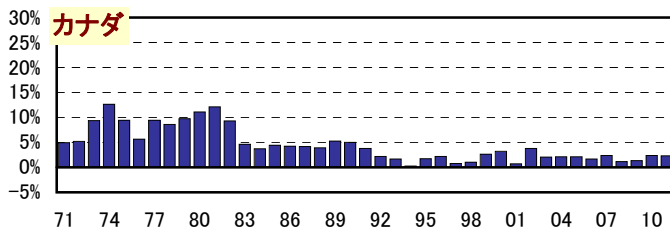
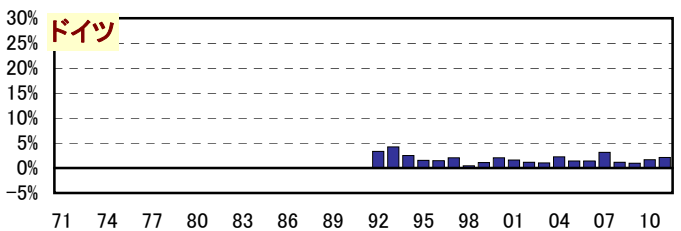
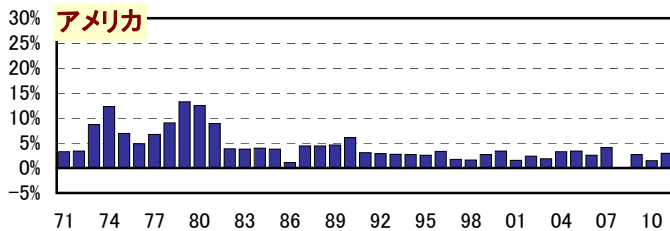
	2010年	2011年												年次 ※2
	年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
アメリカ	1.5%	0.5%	0.5%	1.0%	0.6%	0.5%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.2%	3.0%
カナダ	2.4%	0.3%	0.3%	1.1%	0.3%	0.7%	-0.7%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	-0.6%	2.3%
イギリス	4.8%	0.3%	1.0%	0.5%	0.8%	0.3%	0.0%	-0.2%	0.6%	0.8%	0.0%	0.2%	0.4%	4.8%
イタリア	1.9%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.4%	0.1%	0.3%	3.2%
フランス	1.7%	-0.2%	0.5%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	-0.4%	0.5%	-0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	2.4%
ドイツ	1.7%	-0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	2.1%
スウェーデン	2.3%	-0.8%	0.6%	0.7%	0.4%	0.2%	-0.2%	-0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.2%	0.2%	2.0%
オーストラリア	2.7%	-	-	1.6%	-	-	0.9%	-	-	0.6%	-	-	0.0%	3.1%
合計 ※1	2.4%	0.2%	0.6%	0.8%	0.6%	0.3%	-0.0%	-0.0%	0.4%	0.3%	-0.0%	0.1%	0.1%	3.3%
日本(参考)	0.0%	-0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	-0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	-0.6%	0.0%	-0.2%

※1 合計は各国参照指数の月次変化率を、バーレイズ・キャピタル世界物価運動国債インデックス(除く日本)の前月末の国別構成比率で加重平均したものです。

※2 年次は1月から直近月までの累計の変化率となります。

各国消費者物価上昇率(年次)

※12月末CPIの対前年同月比変化率。プラスの場合は消費者物価が対前年比上昇、マイナスの場合は消費者物価が対前年比下落したことを示します。



※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
 インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ◇ 信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)。
 - 物価連動国債は「国債」です。
 - 当ファンドは、外国籍投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」を通じて、主として日本を除く世界の物価連動国債に投資を行います。
- ◇ 物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます。
 - 物価連動国債とは、物価に連動して元本・利息が増減する国債です。
- ◇ 原則として、毎決算時(3ヵ月毎)に収益の分配を行います。
 - 3・6・9・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ◇ 原則として為替ヘッジは行いません。
 - 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。
- ◇ バンガード社が外国投資信託の運用を担当します。
 - 「グローバルインフレ連動国債ファンド」の運用は、世界有数の運用会社である、ザ・バンガード・グループの一員バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社が行います。

※パークレイズ・キャピタル世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の物価連動国債市場(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

物価変動リスク	一般に物価が下落した場合は、物価連動国債の元本や利払い額が減少するため、物価連動国債の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
債券価格変動リスク	債券（公社債）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむをえない事情があるときは、購入・換金のお申込の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（平成17年2月28日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、投資対象とする外国投資信託がその信託を終了することとなる場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	3月、6月、9月、12月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	6月および12月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
購入・換金申込不可日	下記に該当する日には、販売会社が営業日であっても購入・換金のお申込はできません。 <申込不可日> ・ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または金融商品取引所の休業日

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <u>2.1% (税抜2.0%)</u> 以内で販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.2%</u> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、ファンドの純資産総額に<u>年0.945% (税抜0.90%)</u>の率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">運用管理費用 (信託報酬)の配分</td> <td style="text-align: center;">委託会社</td> <td style="text-align: center;">年0.315% (税抜0.30%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売会社</td> <td style="text-align: center;">年0.588% (税抜0.56%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受託会社</td> <td style="text-align: center;">年0.042% (税抜0.04%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資対象とする外国投資信託</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">外国投資信託の純資産総額に対し、年0.32%程度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実質的な負担(※)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>年1.265% (税抜1.22%)程度</u></td> </tr> </table> <p>※当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。(投資対象ファンドの資産規模等に応じて変動します。)</p>	運用管理費用 (信託報酬)の配分	委託会社	年0.315% (税抜0.30%)	販売会社	年0.588% (税抜0.56%)	受託会社	年0.042% (税抜0.04%)	投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対し、年0.32%程度		実質的な負担(※)	<u>年1.265% (税抜1.22%)程度</u>	
運用管理費用 (信託報酬)の配分	委託会社		年0.315% (税抜0.30%)											
	販売会社		年0.588% (税抜0.56%)											
	受託会社	年0.042% (税抜0.04%)												
投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対し、年0.32%程度													
実質的な負担(※)	<u>年1.265% (税抜1.22%)程度</u>													
その他の 費用・手数料	<p>【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に年0.0084% (税抜0.008%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。</p> <p>【その他】 証券取引に伴う手数料等をファンドでご負担いただきます。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>													

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

〔委託会社〕 ◇信託財産の運用指図等を行います。
T&Dアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
 加入協会/社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

〔受託会社〕 ◇信託財産の保管・管理業務等を行います。
三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

〔販売会社〕 ◇受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※次頁に当ファンドの各販売会社の名称等を記載しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

販売会社の名称等

2012年2月3日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 (金商)第335号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○		○	
コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 (金商)第15号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金)第593号	○		○	
住友信託銀行株式会社	登録金融 機関	近畿財務局長 (登金)第5号	○	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融 機関	関東財務局長 (登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第120号	○			
新潟証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第128号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長 (金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長 (登金)第7号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第105号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金)第36号	○		○	
楽天銀行株式会社	登録金融 機関	関東財務局長 (登金)第609号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融 機関	近畿財務局長 (登金)第3号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商)第8号	○			
大同生命保険株式会社	登録金融 機関	近畿財務局長 (登金)第35号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

※住友信託銀行株式会社、中銀証券株式会社、野村證券株式会社(野村ネット&コール)、株式会社福岡銀行、株式会社横浜銀行は新規買付のお申込は受付けておりません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>